帳簿価額等の合計額が資産の帳簿価額等の総額に対する割合	%	の運用収入の合計額が総収入金額に占める割合	%

やむを得ない事由により資産保有型事業又は資産運用型事業に該当した場合

該当した日	年　月　日
その事由	
解消見込時期	年　月頃

（記載要領）

① 単位が「%」の欄は小数点第1位までの値を記載する。

② 「先代事業者の贈与年の前年における特定個人事業資産等に係る明細表」については、贈与年の前年における贈与者が営んでいた特定事業用資産に係る事業の青色申告書の貸借対照表に計上されていた資産の金額を記載する。

③ 「先代事業者の贈与年の前年における特定個人事業資産等に係る明細表」については、「特定個人事業資産」又は「運用収入」については、該当するものが複数ある場合には同様の欄を追加して記載する。

④ 「やむを得ない事由により資産保有型事業又は資産運用型事業に該当した場合」については、その該当した日、その理由及び解消見込時期を記載する。

様式第7の6

第二種贈与認定個人事業者に係る認定申請書

年　月　日

都道府県知事　殿

郵便番号
住所
電話番号
氏名　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定（同法施行規則第6条第16項第9号の事由に係るものに限る。）を受けたいので、下記 のとおり申請します。

記

1　第一種認定贈与又は第一種認定相続について

本申請に係る認定にあたり必要な施行規則第6条第16項第7号に係る第一種認定贈与又は同項第8号の事由に係る第一種認定相続の有無	□有 （　年　月　日認定） □無 （　年　月　日提出）
当該贈与者（当該被相続人）	
第一種贈与（相続）認定個人事業者	
□当該贈与の日　□当該相続の開始の日	年　月　日
主たる事業内容	
第二種贈与時における常時使用する従業員数	人

2　贈与者（生計一親族等）及び第二種贈与認定申請個人事業者について

贈与日	年　月　日	
第二種贈与申請基準日	年　月　日	
贈与税申告期限	年　月　日	
贈与者	氏名	